

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月22日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 白鳥 則生
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 白鳥 則生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	5,671,261	5,150,940	5,888,423	11,368,629	11,539,358
経常利益（千円）	329,414	131,037	464,078	662,373	640,471
中間（当期）純利益（千円）	160,630	37,106	281,553	308,185	403,938
純資産額（千円）	6,042,852	6,380,965	6,861,379	6,254,973	6,843,967
総資産額（千円）	10,176,722	9,868,983	11,113,176	10,301,351	10,538,429
1株当たり純資産額（円）	1,383.77	1,411.62	1,559.88	1,426.30	1,503.74
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	36.78	8.55	65.30	64.53	93.38
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	59.4	61.7	60.5	60.7	61.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	417,256	70,009	609,364	732,544	321,678
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	△198,324	△140,068	△254,535	△577,768	△157,894
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	△34,439	△248,476	△49,119	46,025	△319,908
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	1,547,299	1,264,173	1,759,702	1,590,473	1,437,937
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	295 [26]	298 [17]	304 [16]	290 [19]	299 [12]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	4,370,518	4,102,519	4,101,676	8,717,780	8,214,352
経常利益（千円）	366,041	259,752	246,162	714,705	481,957
中間（当期）純利益（千円）	205,417	145,913	115,780	395,043	295,891
資本金（千円）	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600
発行済株式総数（株）	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000
純資産額（千円）	6,789,602	6,958,879	7,138,096	6,990,644	7,102,474
総資産額（千円）	9,660,405	9,170,422	10,084,242	9,801,469	9,519,258
1株当たり純資産額（円）	1,554.77	1,613.97	1,655.54	1,594.76	1,647.28

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	47.04	33.63	26.85	84.42	68.40
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	20.00	20.00
自己資本比率（％）	70.3	75.9	70.8	71.3	74.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	161 [9]	162 [10]	162 [12]	155 [11]	161 [10]

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第42期の1株当たり配当額には、当社株式のジャスダック上場10周年記念配当10円が含まれております。
3. 提出会社の第43期の1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
機械部門	179 (3)
化成品部門	109 (9)
全社（共通）	16 (4)
合計	304 (16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均を（ ）外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載している従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	162 (12)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の足踏みが続くなど、不安材料を抱えながらも回復基調を維持しております。IT関連分野の在庫調整に目処が付き、生産・輸出の持ち直しなど企業部門は好調ですが、米国金融のサブプライム問題発生にともなう減速懸念など外需の下押し圧力や原材料価格の高騰など、経済の先行きは不透明さが増しております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、国内はもとより国境を越えた企業買収や経営統合など生き残りを賭けた合掌連衡の時代を迎えており、国家施策である医療構造改革の取り組みの一つとしてジェネリック医薬品の普及期待など年々変貌を遂げております。

こうした情勢のもと、当社グループは機械・化成品ともども独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた効率的な営業活動を展開するとともに、積極的に新規分野への開拓を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が58億88百万円（前年同期比14.3%増）となり、営業利益は4億16百万円（前年同期比262.5%増）、経常利益は4億64百万円（前年同期比254.2%増）、中間純利益は2億81百万円（前年同期比658.8%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては次のとおりであります。

#### [事業の種類別セグメント]

##### ・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門は、国内は足の速い当期受注売上物件の積み上げ寄与により前年同期並みとなり、米国子会社VECTOR CORPORATIONは期初来、順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は36億72百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は3億12百万円（前年同期比118.1%増）となりました。

##### ・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤と食品品質保持剤は堅調に業績が推移し、米国子会社VPS CORPORATIONは前期後半より黒字基調に転換しました。

この結果、売上高は22億16百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は2億90百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

#### [所在地別セグメント]

##### ・日本

日本では、機械部門・化成品部門とも前年同期並みで推移し、売上高は40億63百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は3億88百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

##### ・北米

北米では、VECTOR CORPORATION、VPS CORPORATIONとも前年同期比で増収増益となり、売上高は18億25百万円（前年同期比63.6%増）、営業利益は1億76百万円（前年同期は1億39百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、17億59百万円となり、前中間連結会計期間末より4億95百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億9百万円（前年同期比770.4%増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の増加、仕入債務の増加、法人税等の支払額の減少によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億54百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

これは主に、子会社株式の取得によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

これは主に、短期借入金の借入と配当金の支払によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
機械部門 (千円)	3,728,829	123.1
化成品部門 (千円)	1,643,324	118.3
合計 (千円)	5,372,154	121.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
機械部門 (千円)	6,284	6.1
化成品部門 (千円)	984,150	324.1
合計 (千円)	990,434	243.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
機械部門	5,320,782	102.7	5,825,063	121.8
化成品部門	397,568	95.8	226,965	88.9
合計	5,718,350	102.2	6,052,029	120.1

(注) 1. 機械部門のうち、在外連結子会社の装置以外と、化成品部門のうち医薬品添加剤、一部の食品品質保持剤及び栄養補助食品は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
機械部門 (千円)	3,672,227	118.4
化成品部門 (千円)	2,216,195	108.1
合計 (千円)	5,888,423	114.3

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医薬業界は、国内・海外ともますます経営環境の厳しさを増してきており、調達面では原材料価格の高騰など、業績見通しは楽観視することが出来ません。

主に本邦製薬企業から米国での治験薬製造を受託するVPS CORPORATIONは、欧米製薬企業との取引深耕が図られ、前期後半より黒字基調に転換しました。今後は、効率良く業務運営し、さらなる事業拡大に向け取り組んでいくことを目指しています。

機械部門は、米国子会社との統一商標「FREUND/VECTOR」で積極的な国際展開を図り、化成品部門は、新生産体制のもとユーザーニーズに的確に応えるとともに、新製品の開発・上市のスピードを増し、可能性ある開発品のDrug Master File (DMF) 登録(※)を推し進めてまいります。

さらに、機械部門・化成品部門とも、当社グループが保有する技術開発力が発揮できる戦略的業務提携などにより、企業集団の価値増大を図ってまいります。

#### ※DMF登録

米国では、医薬品の承認を得るためには、その製剤原料である添加剤についても米国食料医薬品局 (FDA) へ Drug Master File (DMF) 登録・維持することが必要となっております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは医薬品・食品業界のニーズを先取りした技術開発型企業として研究開発を進めています。特に、造粒及びコーティング技術をキーテクノロジーとして、信頼性の高い製品を市場に提供できる独創的な機械装置（ハード）と機械装置に適合性のある機能性添加剤の開発（ソフト）を主軸とし、ハードとソフト両面から顧客満足度の高い取り組みを行っています。

当中間連結会計期間における各部門別の研究開発の取り組み状況及び成果はつぎのとおりであります。なお当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億44百万円であります。

#### 1. 機械開発

- ① 高活性物質を封じ込める（粉末飛散のない）造粒コーティング装置の開発
- ② パイププレート通気機構を有した錠剤コーティング装置の開発
- ③ 遠心流動造粒装置ラボスケールモデルの開発
- ④ カートリッジフィルター洗浄装置の開発
- ⑤ シームレスミニカプセル機の機能改良

#### 2. 化成品開発

- ① マンニトール球形粒子の工業化
- ② 直接打錠用添加剤（医薬品用・食品用）の開発
- ③ 天然素材を用いた新規コーティング技術の開発
- ④ 新規ノンパレル（製剤原料用球形粒子）の基礎研究

また、研究開発の成果としまして当中間連結会計期間に登録になりました特許は国内3件、外国1件であり、特許出願数は国内5件、外国5件であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	ジャスダック証券取引所	—
計	4,600,000	4,600,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年3月1日 ～平成19年8月31日	—	4,600,000	—	1,035,600	—	1,282,890

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伏島 靖豊	東京都豊島区	580	12.62
(株)エフ・アイ・エル	東京都新宿区西新宿6-8-1	428	9.30
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	215	4.68
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	213	4.63
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区京橋2-14-1	200	4.35
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	186	4.04
エスジーエスエス/エス ジービーティールクス (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	142	3.10
フロイント従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-8-1	131	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	94	2.06
(株)静岡銀行(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行(株))	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	92	2.00
計	—	2,283	49.65

(注) 上記のほか、自己株式が288千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,311,000	43,110	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	4,600,000	—	—
総株主の議決権	—	43,110	—

## ②【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フロイント産業株	東京都新宿区西新宿 6-8-1	288,300	—	288,300	6.27
計	—	288,300	—	288,300	6.27

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,045	1,060	1,028	1,080	1,270	1,110
最低(円)	938	980	970	979	1,055	950

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		1,264,173		1,759,702		1,437,937		
2. 受取手形及び売掛 金		2,604,225		3,199,526		3,337,516		
3. たな卸資産		1,526,714		1,785,629		1,270,451		
4. 繰延税金資産		77,431		88,558		67,603		
5. 前払費用		100,433		144,982		122,937		
6. その他		128,013		130,610		161,247		
貸倒引当金		△24,687		△35,504		△37,764		
流動資産合計		5,676,304	57.5	7,073,504	63.6	6,359,928	60.3	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	2,392,952		2,425,009		2,421,904		
減価償却累計額		1,041,329	1,351,622	1,139,181	1,285,828	1,096,310	1,325,593	
(2) 機械装置及び運 搬具		192,976		235,645		191,508		
減価償却累計額		125,243	67,733	131,338	104,307	123,741	67,766	
(3) 土地	※1		1,264,993		1,224,302		1,265,709	
(4) 建設仮勘定			7,969		53,690		64,388	
(5) その他		804,130		828,215		797,037		
減価償却累計額		504,840	299,290	534,907	293,307	492,173	304,863	
有形固定資産合計			2,991,608		2,961,435		3,028,322	28.8
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			37,026		—		—	
(2) のれん			—		13,201		25,513	
(3) ソフトウェア			4,232		132,360		148,745	
(4) ソフトウェア仮 勘定			138,322		—		—	
(5) その他			4,321		4,321		4,321	
無形固定資産合計			183,903		149,883		178,580	1.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		330,826		306,160		296,424	
(2) 長期前払費用		312		215		210	
(3) 事業保険積立金		371,534		302,945		371,032	
(4) 繰延税金資産		171,233		167,907		170,059	
(5) その他		200,257		195,471		183,267	
貸倒引当金		△56,998		△44,348		△49,396	
投資その他の資産 合計		1,017,167	10.3	928,352	8.4	971,597	9.2
固定資産合計		4,192,679	42.5	4,039,671	36.4	4,178,500	39.7
資産合計		9,868,983	100.0	11,113,176	100.0	10,538,429	100.0
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		1,430,582		1,843,899		1,640,431	
2. 短期借入金		117,310		58,035		—	
3. 一年内返済予定の 長期借入金		—		113,558		116,377	
4. 未払法人税等		109,300		151,358		33,600	
5. 未払消費税等		25,988		1,623		20,584	
6. 未払費用		289,234		360,189		357,446	
7. 前受金		713,008		856,983		745,914	
8. 賞与引当金		130,407		157,101		130,390	
9. 役員賞与引当金		—		19,000		18,000	
10. その他		90,637		107,457		105,289	
流動負債合計		2,906,469	29.4	3,669,206	33.0	3,168,035	30.1
II. 固定負債							
1. 長期借入金		100,000		30,819		36,030	
2. 退職給付引当金		108,388		117,928		113,605	
3. 役員退職慰労引当 金		290,113		300,843		299,113	
4. 負ののれん		—		66,961		—	
5. その他		83,045		66,037		77,676	
固定負債合計		581,547	5.9	582,590	5.3	526,426	5.0
負債合計		3,488,017	35.3	4,251,796	38.3	3,694,461	35.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,035,600	10.5	1,035,600	9.3	1,035,600	9.8
2. 資本剰余金		1,282,890	13.0	1,282,890	11.5	1,282,890	12.2
3. 利益剰余金		4,068,393	41.2	4,630,545	41.7	4,435,224	42.1
4. 自己株式		△200,826	△2.0	△200,826	△1.8	△200,826	△1.9
株主資本合計		6,186,057	62.7	6,748,209	60.7	6,552,888	62.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		28,425	0.3	28,117	0.3	22,042	0.2
2. 為替換算調整勘定		△128,051	△1.3	△50,650	△0.5	△91,310	△0.9
評価・換算差額等合計		△99,625	△1.0	△22,532	△0.2	△69,267	△0.7
III 少数株主持分		294,534	3.0	135,702	1.2	360,346	3.4
純資産合計		6,380,965	64.7	6,861,379	61.7	6,843,967	64.9
負債純資産合計		9,868,983	100.0	11,113,176	100.0	10,538,429	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			5,150,940	100.0		5,888,423	100.0		11,539,358	100.0
II. 売上原価			3,484,905	67.7		3,818,407	64.8		7,731,312	67.0
売上総利益			1,666,035	32.3		2,070,015	35.2		3,808,045	33.0
III. 販売費及び一般管理 費	※1		1,551,188	30.1		1,653,748	28.1		3,192,407	27.7
営業利益			114,846	2.2		416,267	7.1		615,638	5.3
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		8,886			11,979			15,967		
2. 受取配当金		3,055			3,254			3,865		
3. 技術料収入		14,784			15,078			27,895		
4. 受取賃貸料		4,957			4,182			9,633		
5. 事業保険解約益		—			17,931			—		
6. 投資事業組合持分 利益	※2	—			1,130			—		
7. その他		4,052	35,736	0.7	5,827	59,384	1.0	8,688	66,051	0.6
V. 営業外費用										
1. 支払利息		7,907			2,973			14,855		
2. 支払手数料		2,417			2,457			7,003		
3. 支払保証料		—			2,823			—		
4. 投資事業組合持分 損失	※2	2,745			—			4,574		
5. その他		6,474	19,545	0.4	3,318	11,573	0.2	14,785	41,218	0.3
経常利益			131,037	2.5		464,078	7.9		640,471	5.6
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	—			695			1,209		
2. 貸倒引当金戻入益		8,115			8,648			15,475		
3. 投資有価証券売却 益		—			—			14,034		
4. 過年度固定資産償 却戻入益		—	8,115	0.2	11,185	20,528	0.3	—	30,719	0.2
VII. 特別損失										
1. 前期損益修正損		—			—			4,945		
2. 固定資産除却損	※4	905			70			1,085		
3. 固定資産売却損	※5	18,801			16,686			18,801		
4. 減損損失	※6	—			20,124			—		
5. 賞与支給方法変更 に伴う影響額	※7	11,056	30,763	0.6	—	36,882	0.6	11,056	35,888	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			108,390	2.1		447,724	7.6		635,302	5.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		94,258		150,923		169,195	
法人税等調整額		10,300	2.0	△22,973	2.2	25,684	1.7
少数株主利益又は 損失 (△)			△0.6		0.6		0.3
中間 (当期) 純利 益		37,106	0.7	281,553	4.8	403,938	3.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	4,145,025	△127,774	6,335,741
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△87,339		△87,339
利益処分による役員賞与の支給			△26,400		△26,400
中間純利益			37,106		37,106
自己株式の取得				△73,051	△73,051
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△76,632	△73,051	△149,684
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	4,068,393	△200,826	6,186,057

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	19,313	△100,081	△80,767	338,524	6,593,497
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△87,339
利益処分による役員賞与の支給					△26,400
中間純利益					37,106
自己株式の取得					△73,051
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	9,111	△27,970	△18,858	△43,989	△62,847
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,111	△27,970	△18,858	△43,989	△212,531
平成18年8月31日 残高 (千円)	28,425	△128,051	△99,625	294,534	6,380,965

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	4,435,224	△200,826	6,552,888
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△86,233		△86,233
中間純利益			281,553		281,553
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	195,320	—	195,320
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	4,630,545	△200,826	6,748,209

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	22,042	△91,310	△69,267	360,346	6,843,967
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△86,233
中間純利益					281,553
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	6,075	40,660	46,735	△224,644	△177,908
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,075	40,660	46,735	△224,644	17,412
平成19年8月31日 残高 (千円)	28,117	△50,650	△22,532	135,702	6,861,379

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	4,145,025	△127,774	6,335,741
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△87,339		△87,339
利益処分による役員賞与の支給			△26,400		△26,400
当期純利益			403,938		403,938
自己株式の取得				△73,051	△73,051
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	290,199	△73,051	217,147
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	4,435,224	△200,826	6,552,888

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	19,313	△100,081	△80,767	338,524	6,593,497
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△87,339
利益処分による役員賞与の支給					△26,400
当期純利益					403,938
自己株式の取得					△73,051
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2,728	8,770	11,499	21,822	33,322
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,728	8,770	11,499	21,822	250,470
平成19年2月28日 残高 (千円)	22,042	△91,310	△69,267	360,346	6,843,967

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		108,390	447,724	635,302
減価償却費		102,387	118,985	220,402
減損損失		—	20,124	—
連結調整勘定償却額		12,393	—	—
のれん償却額		—	12,866	24,928
差入保証金償却額		585	—	1,114
過年度固定資産償却戻入益		—	△11,185	—
投資事業組合持分損益 (利益 △)		2,745	—	4,574
退職給付引当金の増減額 (減 少△)		7,296	4,322	12,513
役員退職慰労引当金の増減額 (減少△)		△10,670	1,730	△1,670
賞与引当金の増減額 (減少 △)		3,881	26,710	3,865
役員賞与引当金の増減額 (減 少△)		—	1,000	18,000
貸倒引当金の増減額 (減少 △)		△8,937	△8,408	△4,373
受取利息及び受取配当金		△11,941	△15,234	△19,833
支払利息		7,907	2,973	14,855
為替差損益 (差益△)		△554	988	998
事業保険積立金の解約損益 (解約益△)		△1,540	△17,931	△2,107
有形固定資産除却損		905	—	1,085
有形固定資産売却損		18,801	16,686	18,801
売上債権の増減額 (増加△)		276,760	157,226	△438,966
たな卸資産の増減額 (増加 △)		△281,551	△485,228	1,077
その他資産の増減額 (増加 △)		△38,793	8,322	△59,231
仕入債務の増減額 (減少△)		△53,933	215,739	114,577
未払費用の増減額 (減少△)		4,686	△6,138	67,623
前受金の増減額 (減少△)		112,174	91,541	126,165
未払消費税等の増減額 (減少 △)		12,792	△18,960	7,388
その他負債の増減額 (減少 △)		△5,963	57,265	△67,932
役員賞与の支払額		△26,400	—	△26,400
その他		—	△1,756	△10,233
小計		231,423	619,369	642,526

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		11,941	15,234	19,833
利息の支払額		△7,744	△3,917	△15,175
法人税等の還付額		11,744	7,696	12,006
法人税等の支払額		△177,356	△29,017	△337,512
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		70,009	609,364	321,678
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
投資有価証券の取得による支 出		△635	△649	△1,268
投資有価証券の売却による収 入		—	—	36,475
子会社株式の取得による支出		—	△207,743	△11,793
有形固定資産の取得による支 出		△149,909	△100,749	△207,332
有形固定資産の売却による収 入		80,401	17,872	94,660
無形固定資産の取得による支 出		△89,419	△40,451	△89,419
投資事業組合の分配金による 収入		1,421	2,288	1,421
事業保険積立による支出		△20,378	△20,378	△21,859
事業保険解約による収入		38,451	106,397	41,001
保証金差入による支出		—	△13,683	△670
保証金返却による収入		—	2,560	890
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△140,068	△254,535	△157,894

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額 (減少 △)		△81,389	58,035	△197,659
長期借入による収入		—	—	51,207
長期借入金の返済による支出		—	△9,598	—
リース債務の返済による支出		△5,623	△6,153	△11,461
自己株式の取得による支出		△73,051	—	△73,051
配当金の支払額		△86,466	△85,360	△86,984
少数株主への配当金の支払額		△1,946	△6,041	△1,958
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△248,476	△49,119	△319,908
IV. 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△7,764	16,055	3,586
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△326,300	321,764	△152,536
VI. 現金及び現金同等物期首残高		1,590,473	1,437,937	1,590,473
VII. 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	※1	1,264,173	1,759,702	1,437,937



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 ・ 国内子会社 1社 フロイント化成(株) ・ 在外子会社 3社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION VPS CORPORATION</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. (連結の範囲から除いた理由) COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 ・ 国内子会社 1社 同左 ・ 在外子会社 3社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 ・ 国内子会社 1社 同左 ・ 在外子会社 3社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社であるCOATING MACHINERY SYSTEMS, INC. は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社であるCOATING MACHINERY SYSTEMS, INC. は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>国内連結子会社フロイント化成(株)の中間決算日は7月31日であり、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については中間連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>国内連結子会社フロイント化成(株)の決算日は1月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          (当社及び国内連結子会社)          商品及び原材料については、主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品のうち機械部門については、個別法による原価法、化成部部門については、総平均法による原価法を採用しております。          (在外連結子会社)          先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産          (当社及び国内連結子会社)          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3年～47年          機械装置及び運搬具 4年～9年          (在外連結子会社)          定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産          (当社及び国内連結子会社)          定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。          (在外連結子会社)          定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          (当社及び国内連結子会社)          同左</p> <p>(在外連結子会社)          同左</p> <p>① 有形固定資産          (当社及び国内連結子会社)          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3年～47年          機械装置及び運搬具 4年～9年          (在外連結子会社)          同左</p> <p>(会計方針の変更)          当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。          なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産          (当社及び国内連結子会社)          同左</p> <p>(在外連結子会社)          同左</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          (当社及び国内連結子会社)          同左</p> <p>(在外連結子会社)          同左</p> <p>① 有形固定資産          (当社及び国内連結子会社)          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3年～47年          機械装置及び運搬具 4年～9年          (在外連結子会社)          同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産          (当社及び国内連結子会社)          同左</p> <p>(在外連結子会社)          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(在外連結子会社) 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額により按分した額をそれぞれ発生翌連結事業年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	(当社及び国内連結子会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (在外連結子会社) 所在地国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。	(当社及び国内連結子会社) 同左  (在外連結子会社) 同左	(当社及び国内連結子会社) 同左  (在外連結子会社) 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左
5. のれんの償却に関する事項	———	のれん及び負ののれんの償却につきましては10年間の均等償却を行っております。	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,086,431千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>在外連結子会社のFREUND INTERNATIONAL, LTD.は、たな卸資産の評価方法を、従来、後入先出法に基づく低価法によっておりましたが、前連結会計年度末より先入先出法に基づく低価法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は16,087千円少なくな表示されております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,000千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,483,620千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」として表示しておりましたものは、改正後の中間連結財務諸表規則を適用し、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「事業保険解約益」は前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「事業保険解約益」は1,540千円となっております。</p> <p>2. 「支払保証料」は前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「支払保証料」は3,150千円となっております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたものは、改正後の中間連結財務諸表規則を適用し、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合持分損益」、「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却益」は、当中間連結会計期間より、表示を明瞭化するため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資事業組合持分損益」、「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却益」はそれぞれ△1,130千円、70千円、△695千円となっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>757,518千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,007,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,765,050千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間連結会計期間末の未実行残高は18億82百万円であります。</p>	担保に供している資産		建物	757,518千円	土地	1,007,531千円	計	1,765,050千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>670,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>900,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,571,167千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間連結会計期間末の未実行残高は19億41百万円であります。</p>	担保に供している資産		建物	670,900千円	土地	900,266千円	計	1,571,167千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>728,616千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,007,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,736,148千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当連結会計年度末の未実行残高は20億円であります。</p>	担保に供している資産		建物	728,616千円	土地	1,007,531千円	計	1,736,148千円
担保に供している資産																										
建物	757,518千円																									
土地	1,007,531千円																									
計	1,765,050千円																									
担保に供している資産																										
建物	670,900千円																									
土地	900,266千円																									
計	1,571,167千円																									
担保に供している資産																										
建物	728,616千円																									
土地	1,007,531千円																									
計	1,736,148千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">460,826千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,386千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,240千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,847千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">12,393千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">141,540千円</td></tr> </table> <p>※2. 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">246千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">364千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">905千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,252千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,801千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 賞与支給方法変更に伴う影響額 国内連結子会社が賞与支給方法を改訂したことにより、支給時期を変更したため臨時に支給した調整額であります。</p>	給与手当	460,826千円	賞与引当金繰入額	83,386千円	退職給付費用	48,240千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	減価償却費	41,847千円	連結調整勘定償却額	12,393千円	研究開発費	141,540千円	建物及び構築物	294千円	機械装置及び運搬具	246千円	工具器具備品	364千円	計	905千円	土地	15,548千円	その他	3,252千円	計	18,801千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">471,594千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107,112千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,987千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,694千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">12,866千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">144,341千円</td></tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">395千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">695千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損70千円は工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,955千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,686千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額20,124千円を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを5.51%で割り引いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,367千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,748千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,124千円</td></tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※7. 賞与支給方法変更に伴う影響額 賞与支給方法変更に伴う影響額11,056千円は、国内連結子会社が賞与支給方法を改訂したことにより、支給時期を変更したため臨時に支給した調整額であります。</p>	給与手当	471,594千円	賞与引当金繰入額	107,112千円	役員賞与引当金繰入額	19,000千円	退職給付費用	49,987千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	減価償却費	60,694千円	のれん償却額	12,866千円	研究開発費	144,341千円	機械装置及び運搬具	395千円	工具器具備品	300千円	計	695千円	土地	14,955千円	その他	1,731千円	計	16,686千円	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び 建物等	土地	16,367千円	建物	3,748千円	工具器具備品	9千円	計	20,124千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">911,407千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,169千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,912千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,663千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">24,928千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">286,147千円</td></tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 固定資産売却益1,209千円は工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">246千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">421千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,085千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,252千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,801千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 賞与支給方法変更に伴う影響額 賞与支給方法変更に伴う影響額11,056千円は、国内連結子会社が賞与支給方法を改訂したことにより、支給時期を変更したため臨時に支給した調整額であります。</p>	給与手当	911,407千円	賞与引当金繰入額	80,169千円	役員賞与引当金繰入額	18,000千円	退職給付費用	100,912千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円	減価償却費	102,663千円	のれん償却額	24,928千円	研究開発費	286,147千円	建物及び構築物	417千円	機械装置及び運搬具	246千円	工具器具備品	421千円	計	1,085千円	土地	15,548千円	その他	3,252千円	計	18,801千円
給与手当	460,826千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	83,386千円																																																																																																					
退職給付費用	48,240千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円																																																																																																					
減価償却費	41,847千円																																																																																																					
連結調整勘定償却額	12,393千円																																																																																																					
研究開発費	141,540千円																																																																																																					
建物及び構築物	294千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	246千円																																																																																																					
工具器具備品	364千円																																																																																																					
計	905千円																																																																																																					
土地	15,548千円																																																																																																					
その他	3,252千円																																																																																																					
計	18,801千円																																																																																																					
給与手当	471,594千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	107,112千円																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	19,000千円																																																																																																					
退職給付費用	49,987千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円																																																																																																					
減価償却費	60,694千円																																																																																																					
のれん償却額	12,866千円																																																																																																					
研究開発費	144,341千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	395千円																																																																																																					
工具器具備品	300千円																																																																																																					
計	695千円																																																																																																					
土地	14,955千円																																																																																																					
その他	1,731千円																																																																																																					
計	16,686千円																																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																																				
静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び 建物等																																																																																																				
土地	16,367千円																																																																																																					
建物	3,748千円																																																																																																					
工具器具備品	9千円																																																																																																					
計	20,124千円																																																																																																					
給与手当	911,407千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	80,169千円																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	18,000千円																																																																																																					
退職給付費用	100,912千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円																																																																																																					
減価償却費	102,663千円																																																																																																					
のれん償却額	24,928千円																																																																																																					
研究開発費	286,147千円																																																																																																					
建物及び構築物	417千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	246千円																																																																																																					
工具器具備品	421千円																																																																																																					
計	1,085千円																																																																																																					
土地	15,548千円																																																																																																					
その他	3,252千円																																																																																																					
計	18,801千円																																																																																																					



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,600,000	—	—	4,600,000
合計	4,600,000	—	—	4,600,000
自己株式				
普通株式(注)	233,050	55,300	—	288,350
合計	233,050	55,300	—	288,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55,300株は、自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	87,339	20	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,600,000	—	—	4,600,000
合計	4,600,000	—	—	4,600,000
自己株式				
普通株式	288,350	—	—	288,350
合計	288,350	—	—	288,350

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	86,233	20	平成19年2月28日	平成19年5月25日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,600,000	—	—	4,600,000
合計	4,600,000	—	—	4,600,000
自己株式				
普通株式（注）	233,050	55,300	—	288,350
合計	233,050	55,300	—	288,350

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加55,300株は、自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	87,339	20	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	86,233	利益剰余金	20	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,264,173千円 現金及び現金同等物 1,264,173千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,759,702千円 現金及び現金同等物 1,759,702千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,437,937千円 現金及び現金同等物 1,437,937千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>735,948</td> <td>278,860</td> <td>457,088</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,411</td> <td>24,119</td> <td>7,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767,360</td> <td>302,979</td> <td>464,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>358,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,780千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>69,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	735,948	278,860	457,088	その他	31,411	24,119	7,291	合計	767,360	302,979	464,380	1年内	124,977千円	1年超	358,502千円	合計	483,480千円	支払リース料	80,854千円	減価償却費相当額	76,771千円	支払利息相当額	5,780千円	未経過リース料		1年内	69,308千円	1年超	236,881千円	合計	306,190千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>714,263</td> <td>314,931</td> <td>399,332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,880</td> <td>6,114</td> <td>16,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>737,144</td> <td>321,045</td> <td>416,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>308,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>67,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	714,263	314,931	399,332	その他	22,880	6,114	16,766	合計	737,144	321,045	416,099	1年内	126,639千円	1年超	308,590千円	合計	435,230千円	支払リース料	69,554千円	減価償却費相当額	65,074千円	支払利息相当額	4,462千円	未経過リース料		1年内	67,152千円	1年超	198,179千円	合計	265,332千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>722,874</td> <td>282,300</td> <td>440,574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,895</td> <td>9,109</td> <td>8,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740,769</td> <td>291,409</td> <td>449,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,468千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,352千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,389千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>68,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	722,874	282,300	440,574	その他	17,895	9,109	8,785	合計	740,769	291,409	449,360	1年内	125,276千円	1年超	343,191千円	合計	468,468千円	支払リース料	152,869千円	減価償却費相当額	143,352千円	支払利息相当額	10,389千円	未経過リース料		1年内	68,473千円	1年超	212,496千円	合計	280,970千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	735,948	278,860	457,088																																																																																																											
その他	31,411	24,119	7,291																																																																																																											
合計	767,360	302,979	464,380																																																																																																											
1年内	124,977千円																																																																																																													
1年超	358,502千円																																																																																																													
合計	483,480千円																																																																																																													
支払リース料	80,854千円																																																																																																													
減価償却費相当額	76,771千円																																																																																																													
支払利息相当額	5,780千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	69,308千円																																																																																																													
1年超	236,881千円																																																																																																													
合計	306,190千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	714,263	314,931	399,332																																																																																																											
その他	22,880	6,114	16,766																																																																																																											
合計	737,144	321,045	416,099																																																																																																											
1年内	126,639千円																																																																																																													
1年超	308,590千円																																																																																																													
合計	435,230千円																																																																																																													
支払リース料	69,554千円																																																																																																													
減価償却費相当額	65,074千円																																																																																																													
支払利息相当額	4,462千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	67,152千円																																																																																																													
1年超	198,179千円																																																																																																													
合計	265,332千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	722,874	282,300	440,574																																																																																																											
その他	17,895	9,109	8,785																																																																																																											
合計	740,769	291,409	449,360																																																																																																											
1年内	125,276千円																																																																																																													
1年超	343,191千円																																																																																																													
合計	468,468千円																																																																																																													
支払リース料	152,869千円																																																																																																													
減価償却費相当額	143,352千円																																																																																																													
支払利息相当額	10,389千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	68,473千円																																																																																																													
1年超	212,496千円																																																																																																													
合計	280,970千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	69,759	106,451	36,692
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	22,441	33,743	11,302
合計	92,200	140,195	47,995

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	182,392
投資事業組合出資金	8,238
合計	190,631

当中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	71,040	111,709	40,668
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	71,040	111,709	40,668

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	182,392
投資事業組合出資金	12,058
合計	194,451

前連結会計年度末（平成19年2月28日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	70,391	107,560	37,169
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	70,391	107,560	37,169

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	182,392
投資事業組合出資金	6,471
合計	188,863

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社グループはいずれの期間においてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,100,269	2,050,671	5,150,940	—	5,150,940
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,198	—	2,198	△2,198	—
計	3,102,467	2,050,671	5,153,138	△2,198	5,150,940
営業費用	2,959,206	1,880,075	4,839,282	196,811	5,036,093
営業利益	143,260	170,595	313,856	△199,009	114,846

項目	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,672,227	2,216,195	5,888,423	—	5,888,423
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,727	—	1,727	△1,727	—
計	3,673,955	2,216,195	5,890,150	△1,727	5,888,423
営業費用	3,361,573	1,926,180	5,287,753	184,402	5,472,156
営業利益	312,382	290,015	602,397	△186,129	416,267

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,134,193	4,405,164	11,539,358	—	11,539,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,928	—	3,928	△3,928	—
計	7,138,121	4,405,164	11,543,286	△3,928	11,539,358
営業費用	6,560,400	4,002,082	10,562,482	361,236	10,923,719
営業利益	577,721	403,081	980,803	△365,164	615,638

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	172,674	168,460	331,978	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり前連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の前連結会計年度における営業費用は18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)				
	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,035,118	1,115,821	5,150,940	—	5,150,940
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,251	84,188	151,440	△151,440	—
計	4,102,370	1,200,010	5,302,380	△151,440	5,150,940
営業費用	3,679,047	1,339,833	5,018,881	17,212	5,036,093
営業利益又は営業損失 (△)	423,322	△139,823	283,499	△168,652	114,846



項目	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)				
	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,063,223	1,825,200	5,888,423	—	5,888,423
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,182	29,527	67,710	△67,710	—
計	4,101,406	1,854,727	5,956,133	△67,710	5,888,423
営業費用	3,712,727	1,678,687	5,391,415	80,741	5,472,156
営業利益	388,678	176,039	564,718	△148,451	416,267

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				
	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,112,095	3,427,262	11,539,358	—	11,539,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,414	263,170	365,585	△365,585	—
計	8,214,510	3,690,433	11,904,943	△365,585	11,539,358
営業費用	7,412,027	3,447,450	10,859,478	64,241	10,923,719
営業利益	802,482	242,982	1,045,465	△429,826	615,638

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
北米 ……米国、カナダ  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間 (千円)	当中間連結会 計期間 (千円)	前連結会計年 度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	165,329	157,047	331,978	当社の総務・経理部 門等の管理部門に係 る費用

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり前連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の前連結会計年度における営業費用は18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	851,470	412,010	1,263,480
II 連結売上高（千円）	—	—	5,150,940
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	8.0	24.5

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,469,015	521,505	1,990,520
II 連結売上高（千円）	—	—	5,888,423
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.9	8.9	33.8

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,253,862	1,708,535	3,962,398
II 連結売上高（千円）	—	—	11,539,358
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	14.8	34.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) その他 ……欧州、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,411円62銭 1株当たり中間純利益 金額 8円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,559円88銭 1株当たり中間純利益 金額 65円30銭 同左	1株当たり純資産額 1,503円74銭 1株当たり当期純利益 金額 93円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	37,106	281,553	403,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	37,106	281,553	403,938
期中平均株式数(千株)	4,339	4,311	4,325

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

## ・子会社の株式譲渡

当社は平成19年10月16日開催の取締役会において、平成19年12月を目処に、当社の100%子会社VPS CORPORATIONの株式のうち80%超をシミック株式会社へ譲渡する旨決議し、同日においてシミック株式会社と合意しております。その結果、VPS CORPORATIONは当社の連結子会社ではなくなる予定です。

なお、VPS CORPORATIONの株式は当社の100%子会社であるFREUND INTERNATIONAL, LTD. が100%保有しており、売買はシミック株式会社とFREUND INTERNATIONAL, LTD. との間で行われます。

また、本取引による当連結会計年度に与える影響額は軽微である見込みです。

## ①売却する子会社

社名：VPS CORPORATION

代表者：伏島 靖豊

所在：米国

事業：治験薬の製造受託

資本金：8,770千米ドル

## ②売却先

社名：シミック株式会社

## ③時期

平成19年12月

## ④売却内容

詳細が決まり次第、別途開示いたします。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		680,844		1,059,872		888,106	
2. 受取手形		664,917		831,287		554,525	
3. 売掛金		1,724,120		1,831,690		2,092,483	
4. たな卸資産		409,401		753,086		451,300	
5. 繰延税金資産		66,246		78,224		58,966	
6. その他		284,839		182,644		212,694	
貸倒引当金		△5,549		△2,419		△6,002	
流動資産合計			3,824,820	41.7		4,734,386	46.9
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,492,427		1,473,639		1,495,930	
減価償却累計額		636,125		687,981		671,266	
		856,301		785,658		824,664	
(2) 機械装置		80,566		121,143		85,216	
減価償却累計額		53,784		62,143		58,736	
		26,782		59,000		26,479	
(3) 土地	※1	1,243,662		1,201,486		1,243,662	
(4) その他		271,932		334,974		341,219	
減価償却累計額		224,377		228,526		229,389	
		47,554		106,447		111,829	
計		2,174,300		2,152,592		2,206,636	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,232		132,360		148,745	
(2) ソフトウェア仮 勘定		138,322		—		—	
(3) 電話加入権		3,106		3,106		3,106	
計		145,660		135,466		151,851	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		330,826		306,160		296,424	
(2) 関係会社株式		1,933,257		2,152,793		1,945,050	
(3) 事業保険積立金		368,943		300,181		368,268	
(4) 繰延税金資産		169,278		166,340		168,335	
(5) その他		280,568		180,679		180,038	
貸倒引当金		△57,235		△44,358		△49,422	
計		3,025,639		3,061,796		2,908,694	
固定資産合計		5,345,601	58.3	5,349,856	53.1	5,267,182	55.3
資産合計		9,170,422	100.0	10,084,242	100.0	9,519,258	100.0
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形		397,981		728,029		474,843	
2. 買掛金		751,610		867,159		962,592	
3. 短期借入金		117,310		58,035		—	
4. 1年内返済予定の 長期借入金		—		100,000		100,000	
5. 未払法人税等		102,000		135,000		31,300	
6. 前受金		73,894		326,484		131,782	
7. 賞与引当金		118,951		143,054		118,934	
8. 役員賞与引当金		—		19,000		18,000	
9. その他	※3	148,982		147,490		163,572	
流動負債合計		1,710,730	18.7	2,524,253	25.0	2,001,026	21.0
II. 固定負債							
1. 長期借入金		100,000		—		—	
2. 退職給付引当金		103,758		114,408		109,703	
3. 役員退職慰労引当 金		290,113		300,843		299,113	
4. その他		6,940		6,640		6,940	
固定負債合計		500,812	5.4	421,892	4.2	415,757	4.4
負債合計		2,211,542	24.1	2,946,145	29.2	2,416,783	25.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,035,600	11.3	1,035,600	10.3	1,035,600	10.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,282,890		1,282,890		1,282,890	
資本剰余金合計		1,282,890	14.0	1,282,890	12.7	1,282,890	13.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		162,500		162,500		162,500	
(2) その他利益剰余金							
研究開発積立金		330,000		330,000		330,000	
別途積立金		4,070,000		4,290,000		4,070,000	
繰越利益剰余金		250,289		209,815		400,268	
利益剰余金合計		4,812,789	52.5	4,992,315	49.5	4,962,768	52.1
4. 自己株式		△200,826	△2.2	△200,826	△2.0	△200,826	△2.1
株主資本合計		6,930,453	75.6	7,109,979	70.5	7,080,432	74.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		28,425	0.3	28,117	0.3	22,042	0.2
評価・換算差額等合計		28,425	0.3	28,117	0.3	22,042	0.2
純資産合計		6,958,879	75.9	7,138,096	70.8	7,102,474	74.6
負債純資産合計		9,170,422	100.0	10,084,242	100.0	9,519,258	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		4,102,519	100.0	4,101,676	100.0	8,214,352	100.0
II. 売上原価		2,848,012	69.4	2,844,229	69.3	5,739,062	69.9
売上総利益		1,254,506	30.6	1,257,447	30.7	2,475,289	30.1
III. 販売費及び一般管理 費		1,016,397	24.8	1,063,673	26.0	2,035,969	24.8
営業利益		238,108	5.8	193,773	4.7	439,319	5.3
IV. 営業外収益	※1	38,326	0.9	62,528	1.5	77,392	0.9
V. 営業外費用	※2	16,683	0.4	10,140	0.2	34,755	0.4
経常利益		259,752	6.3	246,162	6.0	481,957	5.9
VI. 特別利益	※3	8,115	0.2	13,821	0.3	29,509	0.3
VII. 特別損失	※4	19,412	0.5	36,882	0.9	24,414	0.3
税引前中間(当 期)純利益		248,455	6.0	223,101	5.4	487,052	5.9
法人税、住民税及 び事業税		86,962		128,752		162,977	
法人税等調整額		15,579	2.5	△21,431	2.6	28,183	2.3
中間(当期)純利 益		145,913	3.5	115,780	2.8	295,891	3.6



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	3,800,000	488,115	△127,774	6,971,330
中間会計期間中の変動額								
利益処分による剰余金の配当						△87,339		△87,339
利益処分による役員賞与の支給						△26,400		△26,400
中間純利益						145,913		145,913
自己株式の取得							△73,051	△73,051
別途積立金の積立					270,000	△270,000		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	270,000	△237,825	△73,051	△40,876
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,070,000	250,289	△200,826	6,930,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	19,313	19,313	6,990,644
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△87,339
利益処分による役員賞与の支給			△26,400
中間純利益			145,913
自己株式の取得			△73,051
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	9,111	9,111	9,111
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,111	9,111	△31,764
平成18年8月31日 残高 (千円)	28,425	28,425	6,958,879

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,070,000	400,268	△200,826	7,080,432
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△86,233		△86,233
中間純利益						115,780		115,780
別途積立金の積立					220,000	△220,000		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	220,000	△190,452	—	29,547
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,290,000	209,815	△200,826	7,109,979

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	22,042	22,042	7,102,474
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△86,233
中間純利益			115,780
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	6,075	6,075	6,075
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,075	6,075	35,622
平成19年8月31日 残高 (千円)	28,117	28,117	7,138,096

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	3,800,000	488,115	△127,774	6,971,330
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当						△87,339		△87,339
利益処分による役員賞与の支給						△26,400		△26,400
当期純利益						295,891		295,891
自己株式の取得							△73,051	△73,051
別途積立金の積立					270,000	△270,000		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	270,000	△87,847	△73,051	109,101
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,070,000	400,268	△200,826	7,080,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	19,313	19,313	6,990,644
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△87,339
利益処分による役員賞与の支給			△26,400
当期純利益			295,891
自己株式の取得			△73,051
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,728	2,728	2,728
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,728	2,728	111,829
平成19年2月28日 残高 (千円)	22,042	22,042	7,102,474

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 総平均法による原価法 製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法 化成品部門 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置 4年～9年</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置 4年～9年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置 4年～9年</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,958,879千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,102,474千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">757,518千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,007,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,765,050千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。 フロント化成㈱ 12,473千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間会計期間末の未実行残高は18億82百万円であります。</p>	建物	757,518千円	土地	1,007,531千円	計	1,765,050千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">670,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">900,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,571,167千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。 フロント化成㈱ 14,245千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間会計期間末の未実行残高は19億41百万円であります。</p>	建物	670,900千円	土地	900,266千円	計	1,571,167千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">728,616千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,007,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,736,148千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。 フロント化成㈱ 12,696千円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当事業年度末の未実行残高は20億円であります。</p>	建物	728,616千円	土地	1,007,531千円	計	1,736,148千円
建物	757,518千円																			
土地	1,007,531千円																			
計	1,765,050千円																			
建物	670,900千円																			
土地	900,266千円																			
計	1,571,167千円																			
建物	728,616千円																			
土地	1,007,531千円																			
計	1,736,148千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																									
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,750千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,055千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">4,957千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td style="text-align: right;">23,407千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">5,867千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">8,115千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">610千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">18,801千円</td></tr> </table>	受取利息	3,750千円	受取配当金	3,055千円	受取賃貸料	4,957千円	技術料収入	23,407千円	支払利息	5,867千円	貸倒引当金戻入益	8,115千円	固定資産除却損	610千円	固定資産売却損	18,801千円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">708千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,254千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">4,182千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td style="text-align: right;">29,803千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合持分利益</td><td style="text-align: right;">1,130千円</td></tr> <tr><td>事業保険解約益</td><td style="text-align: right;">15,674千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">1,655千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,457千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">8,648千円</td></tr> <tr><td>過年度固定資産償却戻入益</td><td style="text-align: right;">4,777千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">16,686千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,124千円</td></tr> </table> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県</td><td>賃貸用</td><td>土地及び</td></tr> <tr><td>浜松市</td><td>不動産</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額20,124千円を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを5.51%で割引いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">16,367千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,748千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,124千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">42,651千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">16,384千円</td></tr> </table>	受取利息	708千円	受取配当金	3,254千円	受取賃貸料	4,182千円	技術料収入	29,803千円	投資事業組合持分利益	1,130千円	事業保険解約益	15,674千円	支払利息	1,655千円	支払手数料	2,457千円	貸倒引当金戻入益	8,648千円	過年度固定資産償却戻入益	4,777千円	固定資産除却損	70千円	固定資産売却損	16,686千円	減損損失	20,124千円	場所	用途	種類	静岡県	賃貸用	土地及び	浜松市	不動産	建物等	土地	16,367千円	建物	3,748千円	工具器具備品	9千円	計	20,124千円	有形固定資産	42,651千円	無形固定資産	16,384千円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">5,099千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,865千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">9,633千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td style="text-align: right;">51,702千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">9,734千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">7,003千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">15,475千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">14,034千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">667千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">18,801千円</td></tr> <tr><td>前期損益修正損</td><td style="text-align: right;">4,945千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">90,373千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">14,446千円</td></tr> </table>	受取利息	5,099千円	受取配当金	3,865千円	受取賃貸料	9,633千円	技術料収入	51,702千円	支払利息	9,734千円	支払手数料	7,003千円	貸倒引当金戻入益	15,475千円	投資有価証券売却益	14,034千円	固定資産除却損	667千円	固定資産売却損	18,801千円	前期損益修正損	4,945千円	有形固定資産	90,373千円	無形固定資産	14,446千円
受取利息	3,750千円																																																																																										
受取配当金	3,055千円																																																																																										
受取賃貸料	4,957千円																																																																																										
技術料収入	23,407千円																																																																																										
支払利息	5,867千円																																																																																										
貸倒引当金戻入益	8,115千円																																																																																										
固定資産除却損	610千円																																																																																										
固定資産売却損	18,801千円																																																																																										
受取利息	708千円																																																																																										
受取配当金	3,254千円																																																																																										
受取賃貸料	4,182千円																																																																																										
技術料収入	29,803千円																																																																																										
投資事業組合持分利益	1,130千円																																																																																										
事業保険解約益	15,674千円																																																																																										
支払利息	1,655千円																																																																																										
支払手数料	2,457千円																																																																																										
貸倒引当金戻入益	8,648千円																																																																																										
過年度固定資産償却戻入益	4,777千円																																																																																										
固定資産除却損	70千円																																																																																										
固定資産売却損	16,686千円																																																																																										
減損損失	20,124千円																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
静岡県	賃貸用	土地及び																																																																																									
浜松市	不動産	建物等																																																																																									
土地	16,367千円																																																																																										
建物	3,748千円																																																																																										
工具器具備品	9千円																																																																																										
計	20,124千円																																																																																										
有形固定資産	42,651千円																																																																																										
無形固定資産	16,384千円																																																																																										
受取利息	5,099千円																																																																																										
受取配当金	3,865千円																																																																																										
受取賃貸料	9,633千円																																																																																										
技術料収入	51,702千円																																																																																										
支払利息	9,734千円																																																																																										
支払手数料	7,003千円																																																																																										
貸倒引当金戻入益	15,475千円																																																																																										
投資有価証券売却益	14,034千円																																																																																										
固定資産除却損	667千円																																																																																										
固定資産売却損	18,801千円																																																																																										
前期損益修正損	4,945千円																																																																																										
有形固定資産	90,373千円																																																																																										
無形固定資産	14,446千円																																																																																										



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	233,050	55,300	—	288,350
合計	233,050	55,300	—	288,350

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加55,300株は、自己株式の取得によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	288,350	—	—	288,350
合計	288,350	—	—	288,350

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	233,050	55,300	—	288,350
合計	233,050	55,300	—	288,350

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加55,300株は、自己株式の取得によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>508,611</td> <td>191,654</td> <td>316,957</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>31,627</td> <td>23,318</td> <td>8,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540,239</td> <td>214,972</td> <td>325,266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	508,611	191,654	316,957	その他の有形固定資産	31,627	23,318	8,309	合計	540,239	214,972	325,266	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>436,169</td> <td>190,413</td> <td>245,756</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>16,458</td> <td>4,587</td> <td>11,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,628</td> <td>195,000</td> <td>257,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	436,169	190,413	245,756	その他の有形固定資産	16,458	4,587	11,871	合計	452,628	195,000	257,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>466,184</td> <td>183,490</td> <td>282,694</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>14,827</td> <td>8,000</td> <td>6,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481,012</td> <td>191,491</td> <td>289,520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	466,184	183,490	282,694	その他の有形固定資産	14,827	8,000	6,826	合計	481,012	191,491	289,520
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	508,611	191,654	316,957																																															
その他の有形固定資産	31,627	23,318	8,309																																															
合計	540,239	214,972	325,266																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	436,169	190,413	245,756																																															
その他の有形固定資産	16,458	4,587	11,871																																															
合計	452,628	195,000	257,627																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	466,184	183,490	282,694																																															
その他の有形固定資産	14,827	8,000	6,826																																															
合計	481,012	191,491	289,520																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>259,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,645千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,486千円	1年超	259,159千円	合計	341,645千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,366千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	74,545千円	1年超	198,821千円	合計	273,366千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,626千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75,659千円	1年超	229,967千円	合計	305,626千円																														
1年内	82,486千円																																																	
1年超	259,159千円																																																	
合計	341,645千円																																																	
1年内	74,545千円																																																	
1年超	198,821千円																																																	
合計	273,366千円																																																	
1年内	75,659千円																																																	
1年超	229,967千円																																																	
合計	305,626千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,329千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,872千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,719千円	減価償却費相当額	54,329千円	支払利息相当額	3,872千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,947千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,575千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,931千円	減価償却費相当額	38,947千円	支払利息相当額	2,575千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,669千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,476千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102,782千円	減価償却費相当額	96,669千円	支払利息相当額	6,476千円																														
支払リース料	56,719千円																																																	
減価償却費相当額	54,329千円																																																	
支払利息相当額	3,872千円																																																	
支払リース料	41,931千円																																																	
減価償却費相当額	38,947千円																																																	
支払利息相当額	2,575千円																																																	
支払リース料	102,782千円																																																	
減価償却費相当額	96,669千円																																																	
支払利息相当額	6,476千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース料 未経過リース料 1年内 8,260千円 1年超 5,468千円 合計 13,729千円	2. オペレーティング・リース料 未経過リース料 1年内 6,866千円 1年超 2,213千円 合計 9,080千円	2. オペレーティング・リース料 未経過リース料 1年内 6,774千円 1年超 2,386千円 合計 9,161千円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,613円97銭 1株当たり中間純利益 金額 33円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,655円54銭 1株当たり中間純利益 金額 26円85銭 同左	1株当たり純資産額 1,647円28銭 1株当たり当期純利益 金額 68円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	145,913	115,780	295,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	145,913	115,780	295,891
期中平均株式数(千株)	4,339	4,311	4,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第42期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成19年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第43期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成19年7月10日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく、臨時報告書 平成19年10月22日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	天野 太道	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	大森 佐知子	印
------------------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	牛山 誠	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大森 佐知子	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	天野 太道	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	大森 佐知子	印
------------------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	牛山 誠	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大森 佐知子	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。